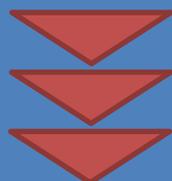


重点施策Ⅰ

強みを活かしたしごとづくり



個別施策Ⅰ－（１）基幹産業の競争力を強化する

個別施策Ⅰ－（２）多様な担い手が活躍する機会をつくる

個別施策Ⅰ－（３）地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

人口減少がもたらす地域経済の縮小化を克服するため、域外から資金を取り込む「域外市場産業」と域内の資金の循環によって成り立つ「域内市場産業」のそれぞれをけん引していく企業、事業者を中心に支援し、地域経済の基盤となる産業を振興します。また、商業、工業、農業、漁業、観光の各産業がバランス良く発展している本市の強みを活かし、起業の促進や成長のための支援を行うとともに、産業間の連携を促進することで新たな事業の創出を目指します。

■数値目標（基本計画から転載）

指標名	計画策定時	目標値（H31）	目標値（H35）
創業者数【年間】	9人	20人	22人
工場の新設や増築を行った企業数【累計】	5件	20件	35件
農地利用集積面積【累計】	105ha	120ha	132ha
入込観光客数【年間】	707万人	736万人	740万人

I

(1) 基幹産業の競争力を強化する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

本市の基幹産業である製造業の設備投資や小売業等の個店の差別化、特色を活かした商店街づくりへの支援を行うとともに、新たな産業集積の機会を活かし、雇用拡大や経営強化、規模拡大を促します。また、事業者の新製品や新技術の開発につながる共同研究を支援するとともに、販路拡大に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	44 件	50 件	55 件
魅力化実施店舗数【累計】	10 店舗	50 店舗	82 店舗

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
企業が立地する際などの施設や設備の整備、新規雇用に対する助成	企業立地等促進事業 【産業振興課】	企業の新規立地や増築等の投資に対する助成		
中小企業の施設・設備の導入等の支援	中小企業経営支援事業 【産業振興課】	設備投資資金の融資や利子補給等の実施		
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	商店等魅力アップ推進事業 【商業観光課】	個店アドバイザー派遣、逸品づくり支援、経営セミナー開催		
		匠の店等によるまちゼミの開催		
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	商店街にぎわい創出事業 【商業観光課】	店舗改装への支援や滞留拠点づくりへの支援		
		空き店舗への出店促進		
		商店街ツアーの開催		
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	産学公共同研究支援事業 【産業振興課】	共同研究に対する助成		
		産学公連携強化セミナーの開催		
海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成の支援	中小企業経営支援事業 【産業振興課】	ジェトロなど関係機関との共催によるセミナーと交流会の開催		
企業等が製造した製品の展示・PR や交流を通じた商取引の促進	テクノフェア推進事業 【産業振興課】	テクノフェアの開催		
ツインシティ整備の推進	ツインシティ整備推進事業 【都市整備課】	新たな産業用地の創出		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
企業が立地する際などの施設や設備の整備、新規雇用に対する助成	105,832 千円	105,832 千円	105,832 千円
中小企業の施設・設備の導入等の支援	1,541,230 千円	1,541,230 千円	1,541,230 千円
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	1,491 千円	1,491 千円	1,491 千円
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	6,414 千円	8,093 千円	8,093 千円
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	1,740 千円	1,740 千円	1,740 千円
海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成の支援	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円
企業等が製造した製品の展示・PR や交流を通じた商取引の促進	2,600 千円	2,600 千円	2,600 千円
ツインシティ整備の推進	1,357,842 千円	1,252,122 千円	811,025 千円
合計	3,017,149 千円	2,913,108 千円	2,472,011 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

I

(2) 多様な担い手が活躍する機会をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

起業家に対して、創業から経営安定に至る一連の取組を充実させます。また、各産業の新たな担い手に対して、関係機関と連携しながら、事業展開ができる環境を拡充します。さらに、新規成長分野に取り組む事業者に対して、技術革新等の誘発を図り、事業や雇用機会の拡大につなげます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
創業支援件数【年間】	93 件	180 件	200 件
新たな農の担い手数【累計】	8 人	38 人	62 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	起業家支援事業【産業振興課】	シニアや女性といった対象に即した起業関連情報の提供や創業に向けた事業計画の作成支援		
		専門家派遣等による起業後の経営安定に向けた支援		
	中小企業経営支援事業【産業振興課】	創業関連融資等による支援		
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	産学共同研究支援事業【産業振興課】	共同研究に対する助成		
		産学公連携強化セミナーの開催		
	波力発電関連分野での新産業創出促進事業【産業振興課】	新産業の創出に向けた調査研究等、平塚海洋エネルギー研究会の活動推進		
		平塚海洋エネルギー研究会を通じた人材育成		
専門家の派遣による中小企業の販路開拓や経営力強化の支援	中小企業経営支援事業【産業振興課】	課題解決のための専門家派遣		
中小企業に対する融資制度の紹介や経営改善相談	中小企業経営支援事業【産業振興課】	経営課題を解決する総合相談窓口の開設		
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	担い手総合対策事業【農水産課】	人・農地プラン策定地域への支援及び他地域への普及促進		
		担い手の確保・育成支援、農作業受託組織の拡充・支援		
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	商店街にぎわい創出事業【商業観光課】	先進商店街の事業者との交流による人材発掘・育成		
		タウンマネージャー育成研修への派遣		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	1,543,419 千円	1,543,419 千円	1,543,419 千円
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	6,800 千円	6,800 千円	6,800 千円
専門家の派遣による中小企業の販路開拓や経営力強化の支援	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円
中小企業に対する融資制度の紹介や経営改善相談	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	7,545 千円	7,545 千円	7,545 千円
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	6,414 千円	8,093 千円	8,093 千円
合計	1,564,178 千円	1,565,857 千円	1,565,857 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

I

(3) 地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

各産業がバランス良く発展している強みを活かし、分野横断的なネットワークを活用した支援により農商工連携や6次産業化を推進するとともに、観光も活用した地域資源を情報発信することで販路拡大を図り、本市産業のさらなる活性化と新たな事業につなげます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
産業間連携による新事業支援件数【累計】	4件	29件	49件
市外の観光キャンペーン等への参加回数【年間】	10回	15回	20回

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	都市農業促進事業【農水産課】 水産振興推進事業【農水産課】 観光事業【商業観光課】	生産者と消費者の交流による都市農業・漁業への理解の促進		
		地場産農産物のブランド化と地産地消の拡充に向けたPR活動の展開		
		低・未利用魚の高付加価値化と普及促進		
		市外観光PRイベントにおける地場産品の普及・啓発		
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	産業間連携促進事業【産業振興課】	分野横断的な新たなネットワークの推進		
		新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣、開発費助成、見本市出展等による支援		

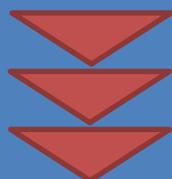
■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	20,578 千円	20,578 千円	20,578 千円
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間連携の場の創出	1,993 千円	1,993 千円	1,993 千円
合計	22,571 千円	22,571 千円	22,571 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅱ

子どもを産み育てやすい環境づくり



個別施策Ⅱ－（１）若い世代の結婚・出産を支援する

個別施策Ⅱ－（２）安心して子育てができる環境をつくる

個別施策Ⅱ－（３）子どもの健やかな成長を支援する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

周産期医療や小児救急医療の充実を図るとともに、分娩取扱医療施設を整備することで、安心して出産・子育てできる環境づくりを目指します。また、結婚や出産後も継続した就労ができるように仕事と生活の調和を促進し、子育てにかかる負担を軽減するとともに、地域や学校での子どもの成長の支援や見守りを通じて、子どもが安心して暮らせる環境づくりを目指します。

■数値目標（基本計画から転載）

指標名	計画策定時	目標値（H31）	目標値（H35）
合計特殊出生率	1.32	1.42	1.51

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

Ⅱ

(1) 若い世代の結婚・出産を支援する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

結婚や出産の希望をかなえるために、経済的な安定を支援し、若いうちに子どもを育てることができるようにするとともに、乳幼児を持つ家庭への訪問、相談事業など、妊娠・出産・育児期における不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
乳児家庭全戸訪問の訪問率【年間】	93.3%	95.4%	97.0%
産科・小児科（周産期）の救急受診患者の受入数【年間】	2,068人	2,150人	2,300人
妊婦健診の受診率【年間】	95.5%	96.9%	98.0%

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
小児・周産期医療の充実	市民病院 【経営企画課】	地域の小児入院医療の受入れ体制の充実		
		妊産婦から新生児へと一貫した高度な小児・周産期医療体制の充実		
妊婦・乳幼児の健診、各種相談・健康教室など母子への支援	母子保健事業 【健康課】	子育て世代包括支援センターの開設	子育て世代包括支援センターの運営	
		健康診査や健康教育・相談の実施		
		妊婦健診への助成		
就職に向けた活動の支援	就労支援事業 【産業振興課】	合同就職面接会や就労支援セミナー等の開催		
働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)に取り組む企業への支援	男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画課】	イクボスの取組の啓発や宣言企業登録制度の実施		
	労働セミナー事業 【産業振興課】	働きやすい環境づくりをテーマとした講演会の開催		
	総合評価入札事業 【契約検査課】	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言した事業者への評価項目設定		
	企業立地等促進事業 【産業振興課】	事業拡大や設備投資と併せてイクボス宣言等をした企業の支援		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
小児・周産期医療の充実	—	—	—
妊婦・乳幼児の健診、各種相談・健康教室など母子への支援	202,556 千円	202,556 千円	202,556 千円
就職に向けた活動の支援	1,991 千円	1,991 千円	1,991 千円
働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)に取り組む企業への支援	106,742 千円	106,742 千円	106,742 千円
合計	311,289 千円	311,289 千円	311,289 千円

※注 1：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注 2：「小児・周産期医療の充実」の計画事業費については、同取組みを含む関連事業の抽出ができないため、—（ハイフン）としています。

Ⅱ

(2) 安心して子育てができる環境をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

安心して子育てができるようにするため、保護者の仕事と育児の両立を支援するとともに、経済的な負担感の軽減を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
保育園等の待機児童数	0 人	0 人	0 人
放課後児童クラブの受入可能児童数	1, 127 人	1, 466 人	1, 622 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリーサポートセンターの運営	ファミリーサポート事業 【保育課】	預かり・送迎・産後 1 か月以内の家事援助等の実施		
民間保育所等への運営費等の一部助成や入所児童の処遇向上	民間保育所助成事業 【保育課】	保育士就職促進賞付		
		民間保育所、認定こども園及び私設保育施設への運営費等の一部助成		
		障がいのある子ども等の受入体制の充実		
民間保育所等の施設整備等に係る経費の助成	民間保育所施設整備支援事業 【保育課】	民間保育所の増改築費及び小規模修繕費の一部助成		
幼児教育・保育の一体的な提供及び地域における子育ての支援	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業 【中央公民館、保育課、教育総務課】	建設準備	基本設計・実施設計等	実施設計等
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた放課後児童クラブの設置	放課後児童健全育成事業 【青少年課】	放課後児童クラブ実施箇所数の検討及び設置		
子どもの通院、入院時の医療費の助成	小児医療費助成事業 【こども家庭課】	医療費助成の実施		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリーサポートセンターの運営	14,857 千円	14,857 千円	14,857 千円
民間保育所等に運営費等の一部を助成や入所児童の処遇向上	319,469 千円	319,469 千円	319,469 千円
民間保育所等の施設整備等に係る経費の助成	80,754 千円	694,640 千円	2,500 千円
幼児教育・保育の一体的な提供及び地域における子育ての支援	0 千円	未定	未定
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた放課後児童クラブの設置	316,243 千円	316,243 千円	316,243 千円
子どもの通院、入院時の医療費の助成	797,854 千円	797,854 千円	797,854 千円
合計	1,529,177 千円	2,143,063 千円	1,450,923 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅱ

(3) 子どもの健やかな成長を支援する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

地域・保育所・学校において、育児支援、学習支援・施設整備、相談しやすい環境を整え、子どもの成長につながる機会・体制を充実します。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
子育て支援センター・つどいの広場の利用者数【年間】	57,138 人	65,000 人	67,000 人
介助員数	76 人	85 人	91 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	教育相談事業 【子ども教育相談センター】	発達障害の児童への移行支援継続支援・巡回相談の充実		
		関係機関と連携した教育相談		
	就学相談・指導事業 【子ども教育相談センター】	個の教育的ニーズに応じた就学相談・指導		
	スクールカウンセラー派遣事業 【子ども教育相談センター】	児童・生徒の様々な問題解決に向けた児童・生徒本人や保護者へのカウンセリング		
	スクールソーシャルワーカー派遣事業 【子ども教育相談センター】	児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に向けた対応・支援		
	適応指導教室事業 【子ども教育相談センター】	不登校児童・生徒の社会適応に向けた相談・指導		
	地域療育システム事業 【こども家庭課】	こども発達支援室での相談、機能訓練や保育所等への巡回訪問		
子育て家庭に対する育児支援を行うための地域子育て支援拠点事業の推進	地域子育て支援推進事業 【保育課】	つどいの広場の新設、子育て支援センター事業やつどいの広場事業の推進	子育て支援センター事業やつどいの広場事業の推進	
		地域で行う子育て支援活動等への保育士の派遣		
子どもたちの健やかな成長を支援し教育の効果を高める支援スタッフの派遣	サン・サンスタッフ派遣事業 【教育総務課】	学習支援補助員の派遣による学習環境や授業体制づくりの支援		
		学校司書の派遣による学校図書館を活用した学習活動や読書活動の支援		
子どもたちが安心して学校生活を送るための支援員の派遣	介助員派遣事業 【子ども教育相談センター】	教育的ニーズに応じた介助員の配置		
子どもたちが快適に学校生活を送るためにエアコン設置及びトイレ洋式化の推進	小学校施設管理事業 中学校施設管理事業 【教育施設課】	小・中学校普通教室への空調機の設置		
	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業 【教育施設課】	トイレの洋式化を含めた大規模改修工事		

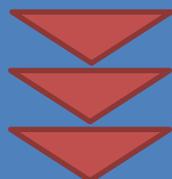
■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	106,070 千円	118,664 千円	121,064 千円
子育て家庭に対する育児支援を行うための地域子育て支援拠点事業の推進	66,921 千円	47,321 千円	47,321 千円
子どもたちの健やかな成長を支援し教育の効果を高める支援スタッフの派遣	72,075 千円	72,075 千円	72,075 千円
子どもたちが安心して学校生活を送るための支援員の派遣	76,087 千円	79,900 千円	83,713 千円
子どもたちが快適に学校生活を送るためにエアコン設置及びトイレ洋式化の推進	401,665 千円	1,701,665 千円	1,701,665 千円
合計	722,818 千円	2,019,625 千円	2,025,838 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅲ

高齢者がいきいきと暮らすまちづくり



個別施策Ⅲ－（１）高齢者が活躍する機会をつくる

個別施策Ⅲ－（２）高齢者の健康づくりを支援する

個別施策Ⅲ－（３）地域が高齢者を支える環境をつくる

■ 基本的な方向性（基本計画から転載）

いつまでも生きがいを持ち、健康な状態を維持した高齢者を増やす取組を推進するとともに、認知症や独居の状態になっても地域で支え合い、安心した生活を営めるような環境づくりを目指します。

■ 数値目標（基本計画から転載）

指標名	計画策定時	目標値（H31）	目標値（H35）
要介護認定を受けていない市民の割合 （75歳～79歳）	90.3%	90.8%	91.0%
高齢者サロンの参加者数【年間】	43,507人	61,000人	75,000人

Ⅲ

(1) 高齢者が活躍する機会をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

長年培った技術や知識を活用できるよう、生涯学習や地域活動、ボランティア活動など、様々な形で高齢者の社会参加や地域貢献を支援し、高齢者が生きがいを持ち、社会でいきいきと活躍できる機会を創出します。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
地域で奉仕活動等を行っている高齢者の数【年間】	—	14,000人	27,000人
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563人	2,100人	2,500人
地区公民館の地域人材講師の登録件数	104人	350人	390人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	地域福祉推進事業【福祉総務課】	町内福祉村の追加設置とコーディネーターの配置		
		地域福祉情報の発信		
地域社会の担い手である高齢者活動の支援	地域の人材発掘・活用事業【中央公民館】	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用		
	老人クラブ支援事業【高齢福祉課】	地域における活躍の場に対する支援		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	3,532 千円	3,660 千円	3,788 千円
地域社会の担い手である高齢者活動の支援	7,721 千円	7,721 千円	7,721 千円
合計	11,253 千円	11,381 千円	11,509 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅲ

(2) 高齢者の健康づくりを支援する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

高齢期になっても介護を必要とせず、健康な心と身体を維持できるような取組を実施します。また、早期から自分の身体に対する関心を高める取組を行い、心も身体も健康な状態を維持できるような取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
健康チャレンジリーダー養成者数【累計】	—	100人	180人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	一般介護予防事業【地域包括ケア推進課】	健康意識を高める教室や講話の開催		
		健康チャレンジリーダーによる健康づくりの支援		
		地域住民による自主的な健康づくりの支援		
早期から健康意識を高め、高齢期になっても健康な身体の維持	健康増進事業【健康課】	健康教育・各種がん検診・各種健康診査の実施		
		がん検診チェックサイトの運用		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	27,687 千円	27,687 千円	27,687 千円
早期から健康意識を高め、高齢期になっても健康な身体の維持	269,289 千円	269,289 千円	269,289 千円
合計	296,976 千円	296,976 千円	296,976 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅲ

(3) 地域が高齢者を支える環境をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域住民や地元企業など、地域の多様な主体の自主的な活動を支援するとともに、医療機関や介護事業所をはじめとした関係機関の連携を推進し、地域全体で高齢者を支える環境をつくりまします。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
地域包括ケアシステムが構築されている地区数	1 地区	6 地区	13 地区
認知症サポーター養成者数【累計】	10,252 人	13,800 人	16,600 人
成年後見制度出張講座等参加者数【累計】	270 人	2,270 人	3,870 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
地域包括ケアシステムの構築	包括的支援事業【地域包括ケア推進課】	認知症サポーター養成上級者講座の開催		
		地域ケア会議の開催による地域課題の解決		
		認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置		
		在宅医療・介護連携支援センターの設置・運営		
成年後見制度の利用支援や普及啓発の推進	成年後見制度推進事業【福祉総務課】	成年後見利用支援センターの運営や市民後見人の養成		

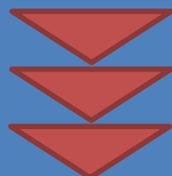
■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
地域包括ケアシステムの構築	425,105 千円	425,105 千円	425,105 千円
成年後見制度の利用支援や普及啓発の推進	17,368 千円	17,368 千円	17,368 千円
合計	442,473 千円	442,473 千円	442,473 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅳ

安心・安全に暮らせるまちづくり



個別施策Ⅳ－（１）災害に強い地域づくりを推進する

個別施策Ⅳ－（２）犯罪や消費者被害を防止する

個別施策Ⅳ－（３）交通安全対策を推進する

基本的な方向性（基本計画から転載）

地域の防災・防犯・交通安全活動を支援します。また、災害の被害を最小限に抑えるために、建築物の耐震化や浸水対策等の減災※・防災対策に取り組むとともに、犯罪や消費者被害の防止及び交通安全対策を推進することで、安心・安全なまちづくりを目指します。

数値目標（基本計画から転載）

指標名	計画策定時	目標値（H31）	目標値（H35）
地域団体等が実施する防災訓練数【年間】	302回	332回	356回
床上浸水が発生している重点対策地区数【年間】	7地区	0地区	0地区
窃盗犯の発生件数【年間】	981件	880件	780件
交通事故の発生件数【年間】	1,265件	970件	790件

Ⅳ

(1)

災害に強い地域づくりを推進する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

地域住民や地域住民により組織された防災関係団体と行政が協働し、防災意識を高め、自助・共助・公助の連携により災害から身を守ることができる地域づくりを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
防災活動事例の紹介件数【年間】	50件	70件	90件
保存食の種類数	3種類	6種類	8種類
総合浸水対策重点地区の整備進捗率【累計】	5%	100%	100%

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
自助・共助・公助の連携による地域減災対策の推進	防災訓練強化事業【災害対策課】	自主防災組織訓練、総合防災訓練、ハザードマップによる津波訓練の実施	自主防災組織訓練、総合防災訓練、津波避難訓練の実施	自主防災組織訓練、総合防災訓練、津波避難訓練、ハザードマップによる洪水対策訓練の実施
	災害用備蓄拡充事業【災害対策課】	食料、飲料水等の備蓄	食料、災害用トイレ等の備蓄	
	住宅密集地等消火体制強化事業【消防救急課】	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施		
建築物の耐震診断費・改修工事費の一部助成	建物の耐震性向上促進事業【建築指導課】	建築物の耐震診断費や改修工事費の一部助成		
橋りょうの耐震化の推進	橋りょう震災対策事業【道路整備課】	橋りょうの耐震補強工事の実施		
公共下水道の耐震化の推進	公共下水道管路地震対策事業【下水道整備課】	管渠の耐震化工事の実施		
総合的な浸水対策の推進	公共下水道整備事業【下水道整備課】	管渠の築造工事の実施		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
自助・共助・公助の連携による地域減災対策の推進	18,405 千円	41,781 千円	42,127 千円
建築物の耐震診断費・改修工事費の一部助成	37,645 千円	270,444 千円	248,611 千円
橋りょうの耐震化の推進	251,000 千円	251,000 千円	251,000 千円
公共下水道の耐震化の推進	60,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
総合的な浸水対策の推進	789,300 千円	588,000 千円	596,000 千円
合計	1,156,350 千円	1,251,225 千円	1,237,738 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅳ

(2) 犯罪や消費者被害を防止する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

地域住民が主体となった組織の取組を支援し、防犯意識を高めるとともに、犯罪が起きにくい地域づくりを進めます。また、消費生活に関する情報を提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルの救済に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
市と関係団体による防犯活動数【年間】	13回	22回	26回
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	82%	85%

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
犯罪が起きにくい環境づくり	防犯対策推進事業【危機管理課】	防犯キャンペーンや地域見守り花植え活動の実施と防犯教室の開催		
	防犯設備整備事業【危機管理課】	自治会等による防犯カメラ設置への補助		
安全な消費生活の推進	安全で豊かな消費生活推進事業【市民情報・相談課】	消費生活相談、出前講座等の開催等		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
犯罪が起きにくい環境づくり	67,843 千円	67,843 千円	67,843 千円
安全な消費生活の推進	19,710 千円	18,539 千円	18,539 千円
合計	87,553 千円	86,382 千円	86,382 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅳ

(3) 交通安全対策を推進する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

事故から身を守ることができるよう、交通ルールの遵守や自転車マナーの向上を図り、市民の交通安全意識を高めるとともに、日常の移動手段として多くの人に利用されている自転車の安全な走行環境をつくります。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
交通安全教室の開催数【年間】	200 件	210 件	210 件
平塚駅 3 km 圏の自転車ネットワーク整備率【累計】	3%	33%	70%

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
交通安全対策の推進	交通安全啓発推進事業 【交通政策課】	交通安全教室や各種キャンペーンの開催と高齢者家庭への訪問		
自転車を利用しやすい環境づくり	自転車通行帯整備事業 【道路整備課、交通政策課】	自転車通行帯の整備		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
交通安全対策の推進	9,110 千円	9,110 千円	9,110 千円
自転車を利用しやすい環境づくり	45,000 千円	64,000 千円	44,200 千円
合計	54,110 千円	73,110 千円	53,310 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

